



2026年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年6月15日

上場会社名 tripla株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5136 URL https://tripla.io/
 代表者（役職名） 代表取締役CEO（氏名） 高橋 和久
 代表取締役CPO（氏名） 鳥生 格
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員CFO（氏名） 田中 大樹（TEL）03-6276-6553
 半期報告書提出予定日 2026年6月15日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向けおよび個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年10月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年11月1日～2026年4月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期中間期	1,662	35.1	467	95.6	537	99.0	357	54.1
2025年10月期中間期	1,230	61.7	238	335.2	269	515.8	232	782.1

(注) 包括利益 2026年10月期中間期 402百万円(69.4%) 2025年10月期中間期 237百万円(423.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期中間期	60.41	58.90
2025年10月期中間期	39.57	38.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年10月期中間期	21,352	2,108	9.6
2025年10月期	19,729	1,689	8.3

(参考) 自己資本 2026年10月期中間期 2,041百万円 2025年10月期 1,630百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年10月期	—	0.00	—	—	—
2026年10月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年10月期の連結業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,501	36.1	822	58.2	927	58.8	601	19.9	101.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年10月期中間期	5,935,832株	2025年10月期	5,912,462株
② 期末自己株式数	2026年10月期中間期	81株	2025年10月期	81株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年10月期中間期	5,923,485株	2025年10月期中間期	5,869,302株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として保証するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の予想に関する注意事項等については添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、人手不足を背景とした春季労使交渉での高水準の賃上げ合意が続いており、名目賃金の上昇が雇用環境を下支えしました。ただし、円安に起因する輸入物価の上昇により実質賃金の改善は緩やかにとどまっており、個人消費への本格的な波及は限定的な状況が続いています。インバウンド消費については円安基調を追い風に拡大が続いた一方、当局による為替介入を含む円相場の変動リスクは引き続き需要の振れ幅をもたらす要因となっています。また、日本銀行が利上げ局面へ移行したことで企業の資金調達コストや設備投資判断への影響が注視されるほか、日中関係の緊張継続による中国人旅行者の回復鈍化、中東情勢の悪化に起因する国際旅行需要の不確実性など、外部環境のリスクは多岐にわたっています。

当社グループのホスピタリティソリューション事業と関連性がある宿泊業界においては、インバウンド需要を中心とした稼働回復が進む一方、深刻な人手不足とそれに伴う人件費上昇、利上げ環境下での施設リノベーション投資コストの増加など、収益管理上の課題が顕在化しています。こうした状況下で、宿泊施設が直販比率の向上・多言語対応・顧客データ活用による収益最大化を優先する傾向は構造的に強まっており、当社グループのホスピタリティソリューションへの需要拡大を後押しする要因となっています。他方、日中関係については、中国政府による日本への渡航自粛要請の影響により中国人旅行者数が大幅に減少しており、宿泊業界の一部施設においては影響が一定程度生じています。一方で、台湾・韓国を中心とした他市場の需要が補完的に拡大しており、インバウンド全体の総量への影響は限定的にとどまっています。中東情勢の悪化による国際旅行需要への影響や為替変動リスクなど、インバウンド需要の地域構成や総量に影響する外部リスクについては、引き続き注視が必要な状況です。

観光庁の公表している宿泊旅行統計調査によりますと、当中間連結会計期間における延べ宿泊者数(訪日外国人旅行者を含む)は、前年同期と比較し97.6%となり、その内訳として、日本人の宿泊者数は98.2%、訪日外国人の宿泊者数は96.0%となっております。

このような事業環境の中、当社グループホスピタリティソリューション事業においては、宿泊施設の直販収益最大化と運営効率化を支援すべく、プロダクト群の機能拡充を継続しました。予約エンジン「tripla Book」では、地域DMOの観光情報サイトと連携したエリア予約機能の導入を複数地域で推進し、宿泊施設の垣根を越えた地域一体型の集客・直販強化を支援しています。チャンネルマネージャー「tripla Link」では宿泊施設向けPMSとの連携拡充を進め、接続可能なシステム範囲の拡大により導入施設の利便性向上を図りました。また、国内外のインフルエンサーを活用した成果報酬型SNS集客サービス「tripla Buzz」の提供を開始し、宿泊施設の新規集客手段の多様化を支援する体制を整えました。海外展開においては、タイ子会社によるホテル向け予約システム事業の譲受契約を締結したほか、2026年2月にオーストラリア子会社の設立を取締役会において決議するなど、東南アジアから太平洋地域へとカバレッジを拡大し、アジア最大のホスピタリティソリューションカンパニーを目指す成長戦略を着実に推進しています。

このような取り組みの結果、国内におけるtripla Bookの施設数は3,812施設と前中間連結会計期間と比べ542施設(+16.6%)増加、tripla Botの施設数は2,106施設と前中間連結会計期間と比べ196施設(+10.3%)増加となりました。また、取扱高・GMV(Gross Merchandise Value)も、100,267百万円と前中間連結会計期間と比べ23,188百万円(+30.1%)増加となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業収益は1,662,464千円(前年同期比35.1%増)となりました。利益面については、営業利益は467,345千円(前年同期比95.6%増)、経常利益は537,081千円(前年同期比99.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は357,859千円(前年同期比54.1%増)となりました。

なお、当社グループはホスピタリティソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,622,282千円増加し、21,352,101千円となりました。

流動資産は1,685,789千円増加し、20,490,044千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,612,629千円増加したことによるものであります。

固定資産は63,507千円減少し、862,057千円となりました。これは主に、繰延税金資産が78,575千円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,203,781千円増加し、19,243,849千円となりました。

流動負債は1,315,942千円増加し、18,509,599千円となりました。これは主に、tripla Bookにおける宿泊代金の預り金が1,381,663千円増加したことによるものであります。

固定負債は112,161千円減少し、734,249千円となりました。これは主に、長期借入金が113,370千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ418,501千円増加し、2,108,251千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が357,859千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、10,349,218千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,731,184千円(前中間連結会計期間は2,822,429千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益540,014千円、tripla Bookにおける宿泊代金の決済の増加等による預り金の増加額1,381,663千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、9,220,107千円(前中間連結会計期間は59,575千円の収入)となりました。これは主に、定期預金の増加9,173,949千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、103,679千円(前中間連結会計期間は101,663千円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出113,370千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年10月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向などを踏まえ、2025年12月15日付で公表いたしました中間会計期間及び通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2026年6月15日)公表の「通期業績予想及び上期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料は発表日現在において入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の金額は、今後の様々な要因によって変動する場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,005,508	19,618,138
売掛金(純額)	385,856	392,893
契約資産	5,077	5,913
その他	407,811	473,099
流動資産合計	18,804,254	20,490,044
固定資産		
有形固定資産	36,395	39,758
無形固定資産		
のれん	498,494	478,098
顧客関連資産	166,122	161,467
無形固定資産合計	664,616	639,565
投資その他の資産		
繰延税金資産	167,341	88,765
その他	57,210	93,967
投資その他の資産合計	224,552	182,733
固定資産合計	925,564	862,057
資産合計	19,729,819	21,352,101
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	226,740	226,740
未払法人税等	116,336	122,724
預り金	16,413,967	17,795,631
契約負債	75,084	76,481
賞与引当金	6,850	6,801
その他	354,677	281,220
流動負債合計	17,193,657	18,509,599
固定負債		
長期借入金	789,796	676,426
退職給付に係る負債	5,748	8,382
繰延税金負債	50,866	49,441
固定負債合計	846,411	734,249
負債合計	18,040,068	19,243,849

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	869,702	875,384
資本剰余金	806,933	812,615
利益剰余金	△81,092	276,766
自己株式	△183	△183
株主資本合計	1,595,359	1,964,582
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	34,948	77,380
その他の包括利益累計額合計	34,948	77,380
新株予約権	24,291	29,323
非支配株主持分	35,152	36,965
純資産合計	1,689,750	2,108,251
負債純資産合計	19,729,819	21,352,101

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
営業収益	1,230,273	1,662,464
営業費用	991,332	1,195,118
営業利益	238,940	467,345
営業外収益		
受取利息	12,300	39,390
為替差益	2,939	32,111
補助金収入	14,018	—
その他	8,152	4,716
営業外収益合計	37,411	76,218
営業外費用		
支払利息	6,414	6,454
その他	66	28
営業外費用合計	6,481	6,482
経常利益	269,870	537,081
特別利益		
新株予約権戻入益	1,090	2,933
特別利益合計	1,090	2,933
特別損失		
固定資産処分損	107	—
特別損失合計	107	—
税金等調整前中間純利益	270,853	540,014
法人税、住民税及び事業税	54,990	105,773
法人税等調整額	△18,764	75,036
法人税等合計	36,225	180,810
中間純利益	234,628	359,204
非支配株主に帰属する中間純利益	2,356	1,345
親会社株主に帰属する中間純利益	232,272	357,859

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
中間純利益	234,628	359,204
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,781	42,900
その他の包括利益合計	2,781	42,900
中間包括利益	237,409	402,105
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	235,250	400,291
非支配株主に係る中間包括利益	2,159	1,813

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	270,853	540,014
減価償却費	5,337	6,145
顧客関連資産償却費	11,468	11,557
のれん償却額	35,948	40,108
株式報酬費用	14,231	10,170
新株予約権戻入益	△1,090	△2,933
固定資産処分損	107	—
受取利息	△12,300	△39,390
支払利息	6,414	6,454
為替差損益(△は益)	5,436	△1,560
売上債権の増減額(△は増加)	△36,703	△7,437
預り金の増減額(△は減少)	2,661,380	1,381,663
その他	△107,701	△135,785
小計	2,853,383	1,809,005
利息の受取額	12,300	19,184
利息の支払額	△6,414	△6,565
法人税等の支払額	△36,839	△90,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,822,429	1,731,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	65,519	△9,173,949
有形固定資産の取得による支出	△4,775	△9,235
敷金及び保証金の差入による支出	△2,041	△4,712
敷金及び保証金の返戻による収入	702	—
その他	171	△32,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,575	△9,220,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	11,707	9,690
長期借入金の返済による支出	△113,370	△113,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,663	△103,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,789	29,222
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,766,552	△7,563,380
現金及び現金同等物の期首残高	9,555,177	17,912,598
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,321,730	10,349,218

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(子会社の設立)

当社は、2026年2月24日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社は宿泊施設向けのITサービスとして、予約エンジンである「tripla Book」を中心に、AIチャットボット「tripla Bot」、CRM・MA(注1)サービス「tripla Connect」、広告運用代行サービス「tripla Boost」等を提供しています。これらのサービスの提供を通じて、宿泊業界のDX(Digital Transformation)を進めて参ります。今後の成長の方向性は、既存サービスや新サービスの拡販を通じた収益の拡大、個々のサービスの収益性の向上としております。

当社グループの最大の収益の柱であるtripla Bookは、施設あたりの月額固定課金による固定収益、宿泊従量課金による従量収益、及び決済従量課金による従量収益の3つの課金体系から構成されております。このうち、決済従量課金による従量収益について、2026年10月期においても引き続き、原価低減によるtake rate(注2)の改善、及びNet収益の増加を目指し、2025年10月期に設立した香港法人及びアメリカ法人に続き、オーストラリアに現地法人を設立することを決定したものであります。

- (注) 1. CRM・MA: CRMはCustomer Relationship Managementの略称で、顧客管理のソフトウェアです。tripla Connect においては宿泊施設によるユーザーの情報を管理します。MAはMarketing Automationの略称で、マーケティング活動の自動化・効率化を実現するソフトウェアです。
 2. 宿泊従量課金による収益と決済従量課金による収益の合計をGMV(注3)で除したものです。
 3. Gross Merchandise Valueの略称。tripla Book上での宿泊代金の取扱高総額。

2. 新設する子会社の概要

- | | |
|---------------|--|
| (1) 名称 | tripla Australia Pty Ltd(予定) |
| (2) 所在地 | Sydney NSW Australia (予定) |
| (3) 代表者の役職・氏名 | Director 高橋 和久 (注1)
Director Vivian Gray (予定) |
| (4) 事業内容 | 宿泊施設向けインターネットサービスの開発・運営 |
| (5) 資本金 | 100,000 AUD (予定) |
| (6) 設立年月日 | 未定 (注2) |
| (7) 出資比率 | 当社 100% |

- (注) 1. 当社代表取締役である高橋和久は、現地当局における所要手続が完了次第、Directorに就任する予定です。
 2. 現地の公的機関への設立手続が完了次第、設立となります。設立年月日については未定であります。